

京都市廃棄物減量等推進審議会

「第1回 循環型社会・ごみ半減をめざす 条例・プラン推進部会」摘録

【日時】平成28年1月15日（金） 午前10時～正午

【場所】京都ガーデンパレス 2階 祇園

【出席委員】浅利委員，北原委員，齋藤（勝）委員，齋藤（敬）委員，酒井部会長
高田委員，山下委員

【欠席委員】川名委員，崎田委員，新川委員，山川委員

I 開会

（山田局長あいさつ）

本日は，大変お忙しい中，御出席いただき，御礼を申し上げます。

環境問題をはじめ，様々な分野にご造詣の深い皆様方に御参画いただき，大変心強く思っている。

京都市のごみ量は，ピーク時の平成12年度には82万トンもあったが，市民・事業者の皆様の御協力，御努力により，現在，43%減の46万トンにまで減量でき，環境負荷の低減と，年間106億円ものコストを削減することができた。

しかし，依然として，ごみ処理には年間261億円もの経費を要していること，また，ごみ量は減り続けているものの，ここ数年間はごみの減量がわずかな量にとどまっていることなどから，本市唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地を少しでも長く使用することをはじめ，今後より一層，資源・エネルギーの有効利用と環境負荷の低減を図るためにも，ごみの減量を加速させる必要がある。

そのため，2Rと，分別・リサイクルの促進の2つを柱とした，ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」を平成27年10月1日から施行するとともに，これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」を，市民・事業者の皆様の御理解の下，推進している。

本日が第一回目となる本部会においては，この条例とプランを推進し，ピーク時からの「ごみ半減」はもとより，資源の更なる有効利用，「しまつの心」「もったいない」といった京都らしいライフスタイル・ビジネススタイルへの更なる転換と定着を図るための具体的な方策をご検討いただきたいと思っている。

このプランの目標年次は2020年ということで，東京オリンピック・パラリンピックと同じ年である。食品ロスの半減，あるいは観光，イベント関連等，今後我々が精力的に取り組まなければならないことが数多くあると認識している。

どうか，皆様方におかれては，忌憚のないご議論を賜りますようお願いして，ご挨拶とさせていただきます。

（酒井部会長あいさつ）

昨年に策定していただいた「しまつのこころ条例」は，2Rと分別・リサイクルが柱ということであるが，京都市では，この条例に関連して，「新・京都市ごみ半減プラン」において，食品ロスのピーク時からの半減目標というものを併せて提示いただいている。実は，これは非常に大きなインパクトを国内に与えており，本年のG7サミットでは日本が主催

国となるが、それに合わせて開催される環境大臣会合等において、参加各国へ呼びかけていく課題の一つに、この食品ロスの削減という問題が出てきそうな雰囲気になってきている。これからの交渉事ではあるが、ほぼ同じ形での議論を世界に広げようではないかという国の動きがある。もともとEUの始動で始まってきたことではあるが、これはおそらく世界に通じる共通の目標になる可能性が高く、そういう意味では非常に大きな意義のある条例が制定できたのではないかと考えている。

一方で、多くの施策がつくりっぱなしになっているということも事実である。その中で、今回はフォローアップのための案をつくっていただき、本日御参加いただいている委員の方々の御意見を聞くための機会をつくっていただいた点に関しては高く評価をしたいと思う。

この部会の名称も非常に意識をしていただき、「条例・プラン推進部会」ということで、まさに循環の推進のフォローアップの部会ということになるので、どうぞよろしくお願いする。

半減プランの目標年次が2020年とのことであるが、2020年まではすぐである。そのため、そこは意識しながらも、長期展望として何を考えなければならないのか、ぜひ頭におきながら御発言いただけると、また次の展開に繋がるのではないかと思いますので、その点は委員の方々にはお願いしたいと思う。

Ⅱ 議事

1 部会の検討内容・進め方

(事務局)

資料1(部会の検討内容・進め方)に基づき説明

(酒井部会長)

部会の検討内容と進め方について事務局から説明があったが、ご意見はないか。

<意見なし>

(酒井部会長)

次回の審議会本会での報告事項を審議いただきたいということで、本日第1回部会と次の第2回部会で具体的な議論をお願いしたいと思うが、加えて、先ほど申し上げた、中長期の展望を頭に置いた時の方向性の考え方については、今年の半ば以降に色んな議論が出てくることになろうかと思うので、そのあたりはぜひ第3回目以降からまたご意見賜ればと思っている。ここは事務局と相談しながらにはなるが、ぜひよろしくお願いする。

2 食品ロス削減等の市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの検討

(事務局)

資料2（食品ロス削減等の市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの検討）に基づき説明

＜崎田委員からの書面意見の読上げ＞

- ① 食品ロス削減の行動メニューの検討ですが、特に事業者の方々の職種別に具体的な対応メニューが提示されており、大変意欲的な内容と考えます。

ただし、事業者の負担感を減らすためにも、先進事例の効果をできる限り具体的に調査し、例えば「調達食品の削減・生ごみ減量の、成果と削減コスト」「職員の片付けの簡易化による労働環境の改善効果」なども提示していただくといいのではないでしょうか。

- ② 条例化の内容ということで、今回の資料には事業者の取り組みが強調されています。けれどその実現には市民の消費選択やレストランでの注文の仕方、食事の仕方なども重要な要素です。

食品ロス削減は社会の総ての立場の方々の連携が重要だという「共創」の視点を強調していただきたいと思います。

- ③ 1964年の東京オリンピック・パラリンピックはビルや高速道路など、都市基盤の整備が大幅に進んだと言われています。では東京2020のレガシーとして残すべきものは何か。持続可能なオリンピックの開催を高く掲げていますが、それを実現するための多様な社会システムだと考えています。

現在、低炭素、循環型、生物多様性、人権・労働・環境に配慮した調達、多様な主体の参加による実現などが重要な視点として、具体的検討が進んでいますが、1か月ほどの短期間に日本の年間の海外からの来訪者に匹敵する訪問者を迎える時期です。

特にごみを出さないしまつの心を前面に出したおもてなしとして、埋め立てごみゼロをめざす視点や食品ロス削減、ポイ捨てごみのない美しい街並みの維持、ごみを出さない地域行事の開催など、強調して発信していただきたいと考えます。「しまつの心でおもてなし」が、日本のまちのスタイルとして末永く根付くきっかけになると考えます。

- ④ なお、東京2020の開催に合わせて、都市鉱山（小型家電のリサイクル資源）を活用してメダルをつくろう！と大会組織委員会に提案している団体が複数あります。もしこれが採用された場合は、それぞれ2000個以上の金銀銅メダルを作るために、特に銀は全国の回収量を1,2年使うくらいの量が必要で、全国の市町村の参加協力が必要になります。このような提案だけでなく、世界各国からの来訪者に分かっていたらけるような分別表示なども環境省で検討されていることなど、情報共有させていただきます。

（浅利委員）

まず、資料2の3ページ目の上の表について、「飲食」の部分の表現に「持ち帰りが可能であることの情報提供とともに、食中毒等をおこさないように自己責任であることを説明」とあるが、内容的には食中毒等をおこさないための留意事項と自己責任であることをしっかり説明するということであり、この文章は少し直した方がよいのではないかと思ったので御検討いただければと思う。

この表は比較的取り組みやすいと考えられる取組をまとめていただいているということであるが、「小売」の部分の「サッカー台のロール袋を過剰にとらないようメッセージを掲示」とあり、ここの文脈としては「小売」でのレジ袋や小袋のようなものを対象にされていると思うが、レジ袋の削減の取組は非常に進んできているとはいえ、ごみ組成調査から見ていると、それでも最近は減り悩んでいる傾向にある。頭打ち的なところもあると思うので、現状の取組をより強化することと、それ以外にも消費者へのはたらきかけを今一度強化するようなことも加えてもいいのではないかと思った。

さらにその下の「土産」の部分では「お土産の目的に沿った包装形態の掲示と提供」とあり、自宅用と贈答用等とあるが、これも大分進んできているのではないかと考えており、これに加えて、職場用などのグレーゾーンの配慮も加えてもいいのではないかと思う。

加えて、最後の方にそれぞれ取組メニューをしまつのところ条例にちなんで、「しまつの心得〇〇編」ということでとりまとめていくという御説明があったので、これは非常に期待したいと思っているが、御説明の中では、今取り上げた、比較的取り組みやすい取組についてまとめるとのことであるが、参考資料に挙げられている内容や、それ以外にも考えられることを、出来るだけ幅広くとりあげて、更にはできればその効果を加えて、それぞれの事業者にきめ細やかに提示していくということが重要かと思うので、御一考いただきたいと思う。

なぜそう思ったかと言うと、10ページ目の部分に、当面の取組ということで、まずは宿泊施設に関して先ほどの表にあった比較的取り組みやすいと思われる取組をそのまま挙げていただいているが、一方で、参考資料の方を見ていると、これ以外にもやろうと思えばできそうなアイデアも結構あり、例えば、残ったアメニティに関しては、従業員の方が職場で使ったり、寄付したりするというようなリユース的な行為があったりもするので、「なるほど、そういうこともできるのか」ということを事業者の方に見せていくことは事業者の取組を促す上で非常に重要なことであると思う。少し小ネタ集的なところもあるかもしれないが、きめ細やかなマニュアル的なものができるといいと思う。

同じページの修学旅行の部分では、私も中学生の3人に2人が京都に来ているということとは知らなかったのが驚いたが、ここは非常に重視してもいいと思う。一方で、私たちのような京都市に住んでいる人は、京都に泊まりに来た人がどのようなサービスを受けているのかという詳細を知らない。例えば、京都へ修学旅行に来たら、京都のしまつのところ条例がしっかりと覚えさせられるような形で、ぜひ象徴的な取組に繋がっていったらいいと思う。ここではマイバッグだけを書いていただいているが、例えば、マイボトルやマイ箸などの本物をしっかりと使って、本物を楽しんでいただくようなコンセプトが、将来的には打ち出せていけて、決して旅館やホテルの業界に負担をかけるというものではなく、まち全体でそれを受け入れていくような仕組みが作れたらいいと思う。

その次の11ページの宴会について、長野県ではどちらかというと「食べ切り」を打ち出す感じであるが、やはり京都らしさといった視点で、しっかりと食事を味わって楽しんで食べていただくというようなコンセプトが打ち出せる京都バージョンができたらと思っている。

最後に、高齢者入所施設ということで、老人ホーム等を挙げていただいております、ここでも食べ残しだけになっているが、やはりおむつの問題が最近はとくに見えてきているという部分があるので、ここは以前京都大学でも川名委員の御紹介で老人ホームにお伺いしたことがあるが、色々な取組をされているところもあるので、せっかくなので併せて取組を見ていけるといいと思った。おむつの抜本的な削減の可能性について、まずは事例の共有から努めていただけたらと思う。

(北原委員)

我々の関係する内容が非常に多くて驚いたが、食品ロスの削減については、お客様の御理解や嗜好をコントロールするということになるので、サービスを提供する側では非常に難しい点がたくさんあるが、確かに、長野県や横浜市での取組事例を見ると、このような取組を進めることで、それなりに効果はあるのではないかなと思う。また、私は食品ロスという言葉すらこれまで知らなかったが、昨日、東京で食肉の生活衛生同業組合の関係の委員会があり、その中で消費者団体の方から、食肉の業界に対しても食品ロスの視点を盛り込んでいただきたいという意見があった。その時に食品ロスという言葉を知った次第である。食品ロスという考え方から言うと、我々の業界から一番その発生が危惧される部分が、朝食や夕食も含めた、ホテルや旅館でのいわゆる「ビュッフェスタイル」での食事の提供であり、これは平成に入った頃から普及しはじめ、今現在も拡大しつつある。ホテル業界などでは、朝食はほぼビュッフェスタイルであり、やっていないところほとんどないくらいに普及している。旅館に関しては、とくに京都は大きなスペースがない旅館も多いので、ビュッフェスタイルで出しているところは多くはないが、それでも2〜3割はビュッフェスタイルである。このビュッフェスタイルをなぜ採用するかというと、仕入れの原価率が原材料費の1〜2%は割高にはなるが、それ以上に配膳スタッフの削減による人件費のコストが5〜6%下がるためである。しかし、競争の時代に入ったこともあり、宿泊者以外を対象とした朝食のバイキングコースやケーキバイキングなど、色々な形態のものが広がっており、そういう競争になってくると、いい材料を使わないと客が来ないということで、コストが1%どころか5〜6%上がっているという実態もある。また、内容を考えて絞り込み、品数を単に多くするのではなく、食べ残されている分の食材を減らすなど、それぞれの事業者が細かく調べ、あまりロスが出ないような配慮はされているが、いずれにしてもそれなりの量のロスは間違いなく出ている。この余っている食材をどうするかと言うと、従業員が食べるか、廃棄するしかないわけであるが、この辺のロスは如何ともし難いということはあるので、この辺について、メニューやビュッフェスタイルの朝食の出し方ということで、京都独自の何かルールをつくるというようなことも、考えていく必要があるのではないかなと思う。

修学旅行生を対象に食べ残さないような配慮をお願いすることは、一般のお客さんに対してお願いするよりも、「教育的見地から御協力をお願いします」という言い方ができるの

で、これは比較的やりやすいと考えている。懐石料理ではコースの中で7～8品出てくるが、これを1品も2品も抜いてしまうとどうかということにもなるので、お客様には高齢者の方も多く、最初から何品かを抜いて食べられる方も結構増えているので、どうしても食べ残しは発生してしまうという実態もある。

折詰めで持帰るということについては、自己責任であるとは書いてはいるが、食中毒が発生した場合に、行政処分をするのかしないのかということを確認にいただかないと、我々業界としてはお断りせざるをえない。また、そういう事故に責任がないとしても、何日か経ってから食べられた場合に、結局は食中毒と同じような形になるので、道義的責任としてお客様に御迷惑をかけたということで謝りに行くことを考えると、折詰めはお断りせざるを得ない。これは行政の方でルールを明文化していただかないと、なかなか業界としては、持ち帰りを推進するということができないという実態はある。そういった部分もあるが、宴会ルールについては、予約時にお客様にお伝えするなど、出来ることから我々業界としても積極的に取り組んでいきたいと考えている。

（山下委員）

資料2の1ページ目に、事業者の視点にも配慮した京都独自の宴会ルール、包装ルールを検討してはどうかということが挙げられているが、私も現在の会社に入ってから京都に馴染みを持っており、「京都市の清酒の普及の促進に関する条例」の「日本酒は乾杯で」というものは非常にユニークで馴染みやすく、他府県の方にこのような条例があるという話をすると、非常に関心を持っていただける。今回の食品ロスの削減でも、決して義務的なものや強制的なものではないものの、取り組みやすい雰囲気を作っていくために、条例を上手く活用できるような形ができればいいのではないかなと思う。

また、下から3つ目のものづくりとの接点での取組ということについて、我々は産業廃棄物の処理をしている会社であり、見学に来られる方のほとんどが排出事業者等であるが、昨年の5月には京都市立芸術大学の1年生134名が来られたことがあった。目的は、適正処理をどうしているのかという観点ではなく、捨てられたものや要らなくなったものが、どういう形でものづくりと繋がっていくかということ、制作のテーマに上げて取り組まれていた。京都は芸術大学以外にも芸術を主におかれた大学が多くあるが、土産物の包装を減らすデザインのようなものは、センスが問われるものでもあり、そういう大学の課題も上手く活用しながら、このような新しい取組を進められたら面白いものができるのではないかなと思った。

3ページ目について、ここでは重要な関連事例が取り上げられているが、一方で、即効性を求めないような取組も今から進める必要があるのではないかなと思う。当社は現在、七条第三小学校の5年生を対象に環境学習をさせていただいているが、将来、その子供たちが就職して社会人になった時に、廃棄物に対する考え方が変わっていったらいいという取組を行っている。そこでは、保護者の方への働きかけも狙っている部分もあり、子供から大人へ働きかけることへの効果を期待している。環境学習は、その子供たちが社会人になってからという意味では即効性はないが、保護者の方に対しては即効性に繋がる部分もあると思うので、子供への環境教育の中で、食品ロス削減の視点も入れていただけたらいいのではないかなと思う。

5ページ目のパナソニックの取組に関して、先日、スーパーの野菜売り場で小さなリーフレットを見かけたが、そこには余った食材や古い食材を簡単に調理できる方法が書かれていた。野菜は丸ごと1つ買うと、一度で使い切るということは難しく、余ったり古くなったりするので、そのような簡単な調理方法を紹介するような取組みも検討してはどうかと思った。

13ページのメニューの実践を促す市の取組について、修学旅行生が京都来られる目的は、文化遺産など色々あるかと思うが、ここに京都市の方から環境学習もしくは食育とのセットを提案するようなものがあってはどうかと思った。

ICTの有効活用について、最近はスマートフォンの浸透によりスマホ依存といったことも言われているが、そこから離れるためのアプリケーションが逆に流行ったりしている。具体的にはスマートフォンを触らないでよくと植物育て楽しめるようなものがあるが、今回の食品ロス削減に関しても、何かプラスアルファがあることで、取り組み易くなるような仕組みを持たせられるものが出来たらいいと思った。

最後に全体に関してであるが、どんな取組を実施する場合であっても、なるべく端的に見て分かるものが一番効果的であると思う。掲示物では、文字がたくさん書いてあり、瞬時に目に入って頭に残らないようなものは、あまり広く効果を発揮しないようである。まずは頭に残るようなものであれば、具体的な説明書きは後で調べたりできる。特に、注意を促すような掲示物では、危ない箇所は本当に端的に見て危ないということを、文字やイラストで分かるようにしておく必要がある。今回の食品ロスの削減に関しても、具体的な取組が瞬時に目に入って頭に残るような形で、行動を促すようなものに出来る限りすべきではないかと思う。

(高田委員)

はじめの検討内容・目的の部分に、今回は食品ロス、レジ袋、乾電池に留意すると書いてあるが、その点で言うと、この間、レジ袋の削減は進んでいると思うが、これをコンビニエンスストアやドラッグストア等に拡大するような取組もぜひ進めていただけたらと思う。事業者の方には、有料化により客離れが起きるのではないかという不安もあるということとは十分承知しているが、10月にはスーパーのレジ袋の有料化を拡大されたこともあるので、その辺りの事業者の声も聞きながら、このような形ならできるということで情報共有しながら進められたらと思う。レジ袋の有料化は京都が先進的に進められているので、京都ならではの形で広げられたらと思う。海外の状況で言うと、6ページにもあるが、韓国、台湾は有料化を実施しており、中国も拡大をしているようである。EUにおいても、例えば、買い物袋は配布されないで、マイバッグを持ってきた方が便利であるということがガイドブックやホームページで紹介されている。その点で言うと、海外からの観光客の方に関しては、日本の方が遅れているという意識もあるのではないかと思う。決して無理なことではないと思うので、ぜひ事業者の方と会話をしながら、強制的ではないが、市民の感情もお伝えしつつ、取組を推進していただけたらと思う。

食品ロスの削減に関して、消費者団体では、生産量と同程度の廃棄を出していることや、手付かずの食品が廃棄されているという視点から、使い切り・食べきりの運動を実施してきたが、それをもっと推進したり、消費期限や賞味期限が分かりにくいいため、これを「味

わい期限」にしてはどうかという提案もあるので、そのようなことも進めていきたいと思う。

ホテルや旅館、レストランについては、これは消費者のレストランの選択や食事の仕方、注文の仕方が重要なので、その辺も消費者教育と連動しながら、市民の方に新しい、京都らしい生活スタイルの提案をしていけたらと思う。

老人ホームに関しては、いろいろと調査をしながら進めていただけたらと思うが、フードバンクの活用ということもあるので、これから工夫していただけたらと思う。

（斎藤敬委員）

食品ロスの削減は廃棄ロスの削減になるので、我々としてもコスト面では非常にありがたいが、スーパーでの課題はもう一つある。それは原材料の管理である。賞味期限や消費期限が見えるものについては、それを並べるか並べないかという話になるが、スーパーのインスタで作っているお弁当等の原材料の管理に関しては、以前、期限切れの原材料を使っていた事業者がニュースに取り上げられていたような事例があったこともあり、事業者は非常に神経質になっている。これはレストランも同じであると思う。なぜかと言うと、原材料の賞味期限や消費期限は消費者に見えないからである。作ったものを安心して食べていただくために、その原材料の期限が切れていないことは当然のことであり、我々は絶対期限を切らしてはいけない意識があるため、原材料の期限が切れそうになるとたくさん作ってしまうところがある。たくさん作ってしまうと、そのまま売れずに廃棄となることがある。そういうことがあるので、原材料管理の方から意識していかないと、作り過ぎの問題が発生するので、例えば仕入れ量は使う分だけにとというような、どうやって原材料の管理をするのかという部分をもう少し踏み込んでいただければと思う。スーパーやレストランからは多くの生ごみが廃棄されていると思うが、原材料の管理次第では多くの生ごみが減ると思うので、御検討いただければと思う。

（齋藤勝美委員）

昔の人の暮らしは、食品の循環や食べ物を無駄にしないという考えが根付いていた。私は東北の田舎の方の育ちであるが、米や野菜などの食事は自給自足でやっており、食べ残しは牛に与えるなど、食品が循環していいシステムであった。排泄物も畑の肥料になり、昔はそういうシステムがあって理にかなっていたと思う。今はいろいろと経済が成長して、大量生産、大量消費の時代となっており、捨てることに対して何も感じなくなっているが、これが当たり前のようになってきているということは反省しなければならないことであると思う。先ほど修学旅行に関する御意見があったが、多くの小中学生が京都に来られているということを利用して、昔ながら食の循環についても、教育の視点で修学旅行生に提案していくことができればいいと思う。

無駄が出ることについては、よく「ムリ、ムラ、ムダ」と言われている。最初は需要の予測のムラがあるため、ムリをする。ムリをするからムダができるということである。例えば、2020年にはオリンピックが開催されるということで、観光客がたくさん来られると思うが、そのようなイベントの変動を考慮した需要予測を正確に予測する方法として、ICTやIoT（モノのインターネット）の活用が考えられる。そういう情報を

正確に予測して、作り過ぎないように努力するということに活用できればいいと感じた。

（酒井部会長）

齋藤委員はJX金属敦賀リサイクル株式会社から来ていただいているが、今回、京都の2Rの重点対象として、乾電池を挙げさせていただいている点に対してはどういう見解をお持ちか。また、崎田委員から、東京オリンピックに向けて2,000個以上の金銀銅メダルを都市鉱山から作ろうという取組の提案が出てきているという情報提供があったが、この辺に関して、専門的な見地から御意見があればぜひご発言いただければと思う。

（齋藤勝美委員）

まず電池に関してであるが、当社では電池と言っても主にリチウムイオン電池のリサイクルをやっており、コバルト、ニッケルをメインに精製するといった事業をやっている。普通のアルカリ乾電池やマンガン電池は当社ではリサイクルの対象にはなっていないが、消費者から見れば同じ電池なので、電池を回収する中で、資源価値の高いリチウムイオン電池とそうでない電池を分けていただければありがたい。電池の分け方についても、どこかに入れていただければと思う。

都市鉱山を活用してメダルを作ろうという話であるが、それに関する話を以前、ある大学の先生から聞いたことがあり、小型家電から作ったものであるということのトレーサビリティをどう確保するのかということに課題があるということをおっしゃられた。当社も認定事業者として小型家電のリサイクルをやっているが、ロット別に焼却しているので、そこまでのトレーサビリティは取れるが、最終的には銅製錬所に売却しており、そこでは銅鉱石と一緒に製錬されるため、トレーサビリティが取れなくなってしまう。その辺を踏まえて、もし当社にも話があった場合には、相談には乗りたいと思う。ただし、小型家電に含まれている金は非常に少なく、メダルを2,000個以上作るとなると、おそらく数千トンが必要になるかと思うので、トレーサビリティを保ちつつ、さらに大量の金属を回収するという点については、課題は多いのではないかと思う。

（酒井部会長）

オリンピックのメダルの件は、崎田委員から書面意見としてあえて触れていただいていたので、解説をお願いした方がよいと思い、お聞きした次第である。これには本当に小型家電だけでこういう物品が出来るのかという量ともの問題と、どこから作ったのかという、トレーサビリティ問題がある。トレーサビリティが取れていなければ、いくらメダルが出来たとしても、国内の取組としては宣言できないであろうと思う。これはそういった意味で現在出てきている話なので、このような論点があるということ、ぜひ認識していただきたいと思う。ただ、非常に大切で、キャッチーになり易い取組かと思うので、これは覚悟を決めたら、きちんと日本全体でやっていった方がいいと思う。

それぞれの委員から非常に多くの意見やアイデアをいただいたが、事務局の方から、全て言葉をいただくのは難しいと思うので、いただいた意見から今日の資料2をベースに今後の方針的なところを意見表明いただくということで、事務局の方から御発言をお願いしたいと思う。

(事務局)

実にたくさんの御意見をいただいたので、その一つ一つを事務局で持ち帰らせていただき、吟味させていただきたいと思うが、本日の御意見の中で、少しだけ今の考えをお話しさせていただきたいと思う。

まずはレジ袋の削減に関して御意見をいただいたが、昨年10月から、1,000㎡以上の市内の食品スーパーについては、全て有料化ということで取り組んでいただいているところである。レジ袋の辞退率は有料化前では40%程度が平均であったところ、有料化後には90%以上ということになっており、非常にレジ袋の削減が進んできたと思っている。また、1,000㎡以下のスーパーについても、事業者からの問合せをたくさんいただいているので、中小規模の店舗にもこれから広がっていくのではないかと考えている。更に、コンビニエンスストアや百貨店等、その他の業態についても、現在、色々と協議をさせていただいているところである。ただし、それぞれの事業者にも色々と事情はあるので、そういったところは十分に御意見を伺い、調整をしていきたいと思う。しまつのこの条例では、有料化だけではなく、いろんな方法で削減に取り組むこととしているので、それに基づいて進めていきたいと思う。

次に、飲食に関して御意見をいただいたが、我々の環境部門と衛生部門との調整という視点は、非常に重要であると認識している。保健福祉局とも十分調整をする中で、食品の持ち帰りについてどうあるべきかということ、より詰めていきたいと思っている。この取組は、飲食の業態や取り扱う食材によって、そもそも無理なところもあるかと思うので、全ての飲食店に実施していただくという話ではないが、その他にも持ち帰りだけではなく、色々な形で食品ロス削減の取組を一緒に進めていきたいと思っている。

老人ホームの関係についてであるが、現在、老人ホームの数は市内に70箇所程度あり、また病院や介護施設も多くあるので、そういったところも含めると、食品ロスは相当あるのではないかと考えている。ただし、事業者の方が入所者の方への処遇をどう考えているのか、それぞれの考えがあると思うので、実態をある程度は把握する中で、どうすれば無駄な部分の削減ができるのかということをおさえていきたいと思っている。

修学旅行の関係でもいくつか御意見をいただいたが、修学旅行生にマイバッグの持参等の取組を実施していただくことで、1つは地元に戻っていただいた際に京都の取組を家庭の中に広めていただくという効果が期待できると考えている。もう1つは、修学旅行生が京都でそのような取組を実施していることを、京都市民の方に見ていただくということで、より一層、市民の方のライフスタイルの転換の方に繋げていただくという効果もあると思うので、これについては京都の特徴的な取組として進めていきたいと考えている。

オリンピックの関係でも御意見をいただいたが、オリンピックの開催時には、京都にもたくさんの方がお越しいただくと思うので、その中で、こういった取組ができるのかということについては、我々ももっと学び、議論を深めていく必要があると考えている。引き続き国や関係団体の動向の情報収集に努め、学びながら考えていきたいと思う。

全体的な意見として、消費者である市民の皆様と事業者の皆様との「共創」という言葉も出てきたが、そういう視点を持って進めていくことは大変重要であり、事業者の方も、様々なアイデアをお持ちかと思うので、色々なアイデアを吸収させていただきながら、よ

り一層、取組を進めていけたらと思う。

お土産についても御意見をいただいたが、お土産はそれぞれが細かく包装されており、多くのごみが出ていると思う。芸術大学の方を巻き込みながらという御意見もいただいたが、そういう京都らしいデザインを考えた上で、いわゆるバラ売りのような形が出来たら、容器包装も多く減るのではないかと思う。儀礼的なもので、どうしても包装容器が必要なものはあるかと思うが、そうでない場合もたくさんあるので、そういったことを京都から発信することで、他都市においても広がっていくのではないかと考えている。

イベントに関して言うと、京都の祇園祭りのごみゼロ大作戦は非常に参考になるということで、他都市の方から問合せをいただいたりすることもあるが、やはり発信力のある京都市から出来るだけアイデア出して、オリンピックのような全国発信の場で2Rを宣伝するなど、大きな取組の中で変えていくということは必要なことではないかと思っている。

本日いただいた御意見については、もう少し事務局の方で、精査させていただきながら、次の第2回の部会に繋げていきたいので、よろしくお願いします。

(酒井部会長)

本日、崎田委員からいただいている御意見の中で、①と②が若干事業者寄りのメニュー色が強いのではないかという主旨が、おそらく背景の中で思っておられるのかと思う。先ほど事務局の方から、「共創」ということを頭に置いてということをおっしゃったので、十分に御認識いただいていると思うが、やはり基本的には市民であり、京都に入ってきていただく多くの方々と創り上げていく必要があると思うので、ここのバランスを上手に取りながら、そういう点がはっきり見えてくるようなメニューにしていく必要があると思う。

加えて、資料2の8～9ページの部分であるが、観光、宴会、高齢者入所施設、暮らし、の並べ方が基本的には全部逆ではないかと思う。やはり、京都市民が自ら暮らしに関して努力し、徐々に広げていくような話にしなければ、京都はまず観光の分野からごみを減らすというようなメッセージに捉えられ兼ねないので、ここは修正をお願いしたいと思う。

また、今後の話として、いくつか重要な課題があると思うが、1つは先ほど事務局から御発言をいただいた、土産物の包装の減装に向けてどうしていくかということである。山下委員から芸大生等を巻き込んでという御意見もあったが、非常にいい御意見であると思うので、こういうことも含めて、どう進めるかということを実体化していただきたいと思う。審議会本会の方では、進め方の考え方を提示した上で御意見をいただき、その上で、具体的な内容を調整いただいて進めるという手順でいいと思うが、その進め方を具体化する必要はあるかと思う。その時にどうデザインするかという部分等を総合的に考えていくための規範を何にしていけるのか、この絞り込みが非常に重要となると思う。それに基づいて、トップランナーを募集するといったことや、あるいは芸大生を巻き込んで、いいものが出てきた際にそれを推奨するような形もあると思うが、それをどう判断するのかというのは、非常に難しいと思うので、ここはぜひ検討していただければと思う。その延長線上に、最後に整理をしていただいている、「京のしまつの心得〇〇編」という話が出てくるのであろうと思う。個別には既に準備できる部分もあるかと思うので、これの具体化編の手順というところを、至急具体化していただきたいと思う。それが修学旅行や一般の観光の方々のメッセージとして伝わっていけばいいと思うので、出来たものから発信していた

だければと思う。

このようなまとめとさせていただくが、最後に山田局長から何か発言があればお願いしたいと思う。

（山田局長）

本日は多様な観点から非常に重要な御意見をいただいたと思う。京都の強みは、やはり市民力、地域力、そして産学公の連携ということだと思う。今日は、共に創り上げる「共創」ということについての御発言もあったが、とりわけ2Rを推進していくためには、市民、事業者の皆さんが主体的に前を向いて取り組んでいただけるような仕掛け、仕組づくりが不可欠であると思う。そういった中で、市民、事業者、各種関係団体を含めて、ライフスタイルやビジネススタイルを転換していくための仕組づくりを、この部会での御提言をいただきながら、今後も進めていきたいと思う。本日は多方面から、あるいは様々な角度から御意見をいただいたので、事務局で持ち帰り、それを整理した上で次回の部会に臨んで参りたいと思うので、引き続きよろしくお願いします。

3 その他

第2回部会の日程調整を行った結果、「3月4日（金）午後4時～午後6時」で決定。

Ⅲ 閉会